



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL http://www.chibakogyo-bank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 梅田 仁司 TEL 043-243-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,317	3.8	3,323	26.7	2,194	11.3
27年3月期第1四半期	12,819	△4.8	2,622	△22.0	1,970	△17.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,321百万円 (△39.7%) 27年3月期第1四半期 3,851百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	43.31	24.33
27年3月期第1四半期	38.90	19.21

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,618,070	139,516	5.2
27年3月期	2,502,720	139,269	5.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 137,033百万円 27年3月期 136,808百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,800	11.0	3,800	△6.7	69.13
通期	11,800	△10.4	8,000	△5.2	103.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	50,722,045株	27年3月期	50,722,045株
28年3月期1Q	61,094株	27年3月期	60,930株
28年3月期1Q	50,661,053株	27年3月期1Q	50,664,251株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二回第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	104 00	104 00
28年3月期	—				
28年3月期（予想）		—	—	104 00	104 00

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第四回第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	220 00	220 00
28年3月期	—				
28年3月期（予想）		—	—	220 00	220 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(重要な後発事象)	P 7
4. 平成28年3月期第1四半期決算 補足説明資料	P 8
(1) 損益の状況【単体】	P 8
(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】	P 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P 9
(4) 自己資本比率（国内基準）【連結】【単体】	P10
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	P10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、円安を背景とした物価の上昇、中国経済の失速、欧州問題など懸念材料もありましたが、政府の経済対策や日銀の金融緩和策等の継続により、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調となりました。当行グループが営業基盤とする千葉県経済につきましても、倒産件数が低位で推移し、雇用情勢も良好な水準を維持するなど、景気は持ち直しが続いております。

このような経営環境のなか、当行は、平成25年度から取組んできた現中期経営計画の最終年度に入り、当行の目指すべき姿である「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現を確かなものとすべく、各種施策に積極的に取組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は、次のようになりました。

経常収益は、投資信託や保険商品の販売増加による役務取引等収益の増加により、前年同期比4億97百万円増加の133億17百万円となりました。また経常費用は、営業経費の削減により、前年同期比2億4百万円減少の99億93百万円となりました。

これらにより、経常利益につきましては、前年同期比7億1百万円増加の33億23百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億23百万円増加の21億94百万円となりました。

※当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の預金残高につきましては、個人預金、法人預金ともに伸長し、2兆3,414億円となり、前年同期比1,080億円の大増加となりました。貸出金残高につきましても、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、1兆8,344億円となり、前年同期比1,254億円の大増加となりました。また、有価証券残高は、前年同期比84億円減少し5,483億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年同期比1,831億円増加の2兆6,180億円となりました。純資産につきましては、前年同期比111億円増加の1,395億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、すでに公表しております平成28年3月期第2四半期における業績予想(経常利益:58億円、親会社株主に帰属する中間純利益:38億円)の各計数に対して、着実に進捗(経常利益:57.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益:57.7%)しております。また、銀行の中心業務である預金・貸出金も、ともに順調に推移しており、現時点において業績予想計数の修正はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	62,590	169,047
買入金銭債権	747	696
商品有価証券	128	141
有価証券	553,652	548,360
貸出金	1,822,154	1,834,469
外国為替	3,232	3,513
その他資産	28,991	29,402
有形固定資産	19,799	19,682
無形固定資産	2,469	2,380
繰延税金資産	8,098	7,237
支払承諾見返	13,702	16,018
貸倒引当金	△12,847	△12,880
資産の部合計	2,502,720	2,618,070
<b>負債の部</b>		
預金	2,269,118	2,341,415
譲渡性預金	12,200	58,300
コールマネー及び売渡手形	2,405	9,798
借入金	37,821	23,442
外国為替	13	94
その他負債	20,118	21,658
退職給付に係る負債	6,999	6,856
役員退職慰労引当金	56	40
睡眠預金払戻損失引当金	1,016	929
支払承諾	13,702	16,018
負債の部合計	2,363,451	2,478,553
<b>純資産の部</b>		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	2,792	2,792
利益剰余金	59,011	59,125
自己株式	△69	△69
株主資本合計	119,677	119,791
その他有価証券評価差額金	17,433	17,511
退職給付に係る調整累計額	△301	△269
その他の包括利益累計額合計	17,131	17,241
新株予約権	15	21
非支配株主持分	2,444	2,461
純資産の部合計	139,269	139,516
負債及び純資産の部合計	2,502,720	2,618,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	12,819	13,317
資金運用収益	7,518	7,756
(うち貸出金利息)	6,185	6,172
(うち有価証券利息配当金)	1,217	1,473
役務取引等収益	2,155	2,328
その他業務収益	266	495
その他経常収益	2,879	2,736
経常費用	10,197	9,993
資金調達費用	332	380
(うち預金利息)	263	284
役務取引等費用	755	849
その他業務費用	3	149
営業経費	6,760	6,454
その他経常費用	2,345	2,159
経常利益	2,622	3,323
特別損失	26	27
固定資産処分損	9	0
減損損失	16	26
税金等調整前四半期純利益	2,595	3,296
法人税、住民税及び事業税	248	278
法人税等調整額	306	837
法人税等合計	554	1,116
四半期純利益	2,041	2,180
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	70	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,970	2,194



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,041	2,180
その他の包括利益	1,810	141
その他有価証券評価差額金	1,686	109
退職給付に係る調整額	123	32
四半期包括利益	3,851	2,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,718	2,304
非支配株主に係る四半期包括利益	133	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

当行は、平成27年7月7日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しに関して決議いたしました。また、平成27年7月15日に発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定しております。なお、公募による新株式発行については平成27年7月23日に、第三者割当による新株式発行については平成27年8月3日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	10,000,000株
(2) 発行価格	1株につき	758円
(3) 発行価格の総額		7,580,000,000円
(4) 払込金額	1株につき	726.72円
(5) 払込金額の総額		7,267,200,000円
(6) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額	3,633,600,000円
	増加した資本準備金の額	3,633,600,000円
(7) 払込期日		平成27年7月23日

2. 当行株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式	1,500,000株
(2) 売出価格	1株につき	758円
(3) 売出価格の総額		1,137,000,000円
(4) 受渡期日		平成27年7月24日

3. 第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	1,500,000株
(2) 払込金額	1株につき	726.72円
(3) 払込金額の総額		1,090,080,000円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額	545,040,000円
	増加した資本準備金の額	545,040,000円
(5) 払込期日		平成27年8月3日
(6) 割当先		みずほ証券株式会社

4. 資金の使途

一般募集及び第三者割当増資に係る資金は、平成28年3月末までに全額を貸出金等運転資金に充当する予定であります。

4. 平成28年3月期第1四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益等】

預金残高・貸出金残高がともに伸び、資金利益は前年同期比87百万円の増加となりました。役務取引等利益も年金保険や投資信託の販売が好調に推移したことから、前年同期比70百万円の増加となりました。その他業務利益も前年同期比83百万円増加し、業務粗利益は前年同期比2億41百万円増加の91億88百万円となりました。

経費も物件費の削減などから1億44百万円の減少となり、この結果、コア業務純益は前年同期比4億19百万円増加の28億7百万円となりました。

【経常利益】

一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計から貸倒引当金戻入益を控除した貸倒償却引当費用は、ほぼ前年同期並みとなりました。株式等関係損益が前年同期比3億26百万円増加したこと等から、経常利益は、前年同期比8億35百万円増加の35億55百万円となりました。

なお、平成28年3月期第2四半期の業績予想（経常利益57億円）に対する進捗率は62.3%となり、計画を上回るペースで推移しております。

【四半期純利益】

法人税等合計が前年同期比6億13百万円増加したことから、四半期純利益は、前年同期比2億20百万円増加の25億4百万円となりました。平成28年3月期第2四半期の業績予想（中間純利益40億円）に対する進捗率は62.6%となり、計画を上回るペースで推移しております。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	比較
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	9,188 (9,129)	8,946 (8,854)	241 (275)
資金利益	7,803	7,716	87
役務取引等利益	1,038	967	70
その他業務利益	346	262	83
経費(除く臨時処理分) (△)	6,321	6,466	△144
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,867	2,480	386
コア業務純益	2,807	2,387	419
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	(6)	△61	(68)
業務純益	2,867	2,541	325
国債等債券関係損益	59	92	△33
臨時損益	688	178	510
不良債権処理額 ② (△)	173	215	△42
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	(△14)	120	(△135)
貸倒引当金戻入益 ③	7	—	7
(貸倒償却引当費用①+②-③) (△)	(165)	(154)	(10)
償却債権取立益	292	265	27
株式等関係損益	564	237	326
経常利益	3,555	2,720	835
特別損益	△27	△26	△0
税引前四半期純利益	3,528	2,694	834
法人税等合計 (△)	1,023	410	613
四半期純利益	2,504	2,284	220

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

3. 平成28年3月期第1四半期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

平成27年6月末の預金残高につきましては、前年同期比1,100億円増加し2兆3,547億円となりました。このうち個人預金は、前年同期比507億円増加の1兆8,174億円となりました。

投資信託の預り資産残高は、前年同期比137億円増加し1,140億円となりました。また、年金保険等の残高につきましても、前年同期比101億円増加の1,372億円となり過去最高となっております。

				(単位：億円)	(参考) (単位：億円)		
				平成27年6月末	平成26年6月末	前年同期比	平成27年3月末
預 金				23,547	22,446	1,100	22,777
	うち 個人預金			18,174	17,666	507	17,880
譲渡性預金				583	65	517	122
投資信託				1,140	1,002	137	1,160
年金保険等				1,372	1,270	101	1,333

②貸出金

貸出金残高は、前年同期比1,240億円増加の1兆8,415億円となりました。このうち中小企業等貸出につきましては、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、前年同期比1,105億円増加の1兆5,161億円となりました。また、住宅ローンにつきましても堅調に推移し、前年同期比506億円増加の6,335億円となりました。

				(単位：億円)	(参考) (単位：億円)		
				平成27年6月末	平成26年6月末	前年同期比	平成27年3月末
貸 出 金				18,415	17,174	1,240	18,248
	うち住宅ローン			6,335	5,829	506	6,242
中小企業等貸出				15,161	14,055	1,105	15,026

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

		(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
		平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
その他有価証券	5,100	251	260	9	5,188	133	147	14	5,144	250	260	10	
株式	330	172	173	0	266	86	88	1	325	160	160	0	
債券	3,415	30	31	1	3,807	38	38	0	3,491	32	32	0	
その他	1,354	47	55	7	1,114	8	20	12	1,327	57	67	9	

(注)なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

		(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
		平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
満期保有目的の債券	370	1	2	1	366	0	2	2	379	1	2	0	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(4) 自己資本比率 (国内基準)

昨年9月に第一回第一種優先株式(50億円)を全株式取得し、消却したことなどにより、前年同期比、自己資本比率が減少しておりますが、国内基準(4%)を大幅に超える水準を維持しております。  
 なお、当第1四半期決算後の本年7月に公募増資を実施しており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

【連結】

(単位:百万円) (参考)(単位:百万円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	前年同期比	平成27年3月末
(1) 自己資本比率 (%)	8.54	9.02	△0.48	8.42
(2) コア資本に係る基礎項目	132,090	131,654	436	129,885
(3) コア資本に係る調整項目	1,443	94	1,348	1,689
(4) 自己資本 (2) - (3)	130,647	131,559	△912	128,196
(5) リスクアセット	1,528,088	1,457,091	70,996	1,520,938

【単体】

(単位:百万円) (参考)(単位:百万円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	前年同期比	平成27年3月末
(1) 自己資本比率 (%)	8.26	8.71	△0.45	8.14
(2) コア資本に係る基礎項目	126,315	125,764	550	123,798
(3) コア資本に係る調整項目	1,327	94	1,232	1,579
(4) 自己資本 (2) - (3)	124,988	125,670	△681	122,219
(5) リスクアセット	1,512,265	1,442,235	70,030	1,500,374

(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前年同期比63億円減少の362億円となりました。  
 また、総与信に占める開示債権額の割合は、前年同期比0.48%改善し1.91%となっております。  
 今後とも、地元企業の経営課題解決支援に取組み、お取引先企業の経営改善を積極的にサポートし、恒久的な金融円滑化に取り組んでまいります。

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	平成27年6月	平成26年6月	前年同期比	平成27年3月
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	51	△2	51
危険債権	282	284	△2	287
要管理債権	30	89	△58	32
合計	362	425	△63	370
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率)	1.91%	2.40%	△0.48	1.97%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

※債務者区分との関係: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

上記債権は、自己査定を実施の上算出しており、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

以上